

第87期

報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

川崎設備工業株式会社

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調でした。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直し傾向となりましたが、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、業績の向上を図るべく事業活動を進めてまいりました。その結果、受注高につきましては、216億44百万円（前期比10.6%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は厚生・福祉施設等の増加により144億59百万円（前期比6.8%増）、産業施設工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により55億40百万円（前期比49.5%増）、電気工事は事務所等の減少により16億45百万円（前期比29.2%減）となりました。セグメント別では、東部・中部は前期より増加、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、211億16百万円（前期比2.0%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の増加により152億33百万円（前期比18.0%増）、産業施設工事および電気工事は、輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により、それぞれ40億27百万円（前期比31.3%減）、18億56百万円（前期比3.5%減）となりました。セグメント別では、中部は前期より増加、東部・西部は前期より減少しました。

次期繰越高は、113億84百万円（前期比4.9%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事原価管理・工物品質管理の徹底による利益率向上に伴う利益増加により、経常利益は4億64百万円（前期比39.3%増）、当期純利益は、法人税等調整額の計上により、4億50百万円（前期比70.6%増）となりました。

なお、当期の期末配当金は、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調ですが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、不透明な状況であります。建設業界におきましても、震災復興事業やオリンピック関連事業などの需要が予想される一方で、新興国の成長鈍化が国内の産業設備投資抑制につながる懸念があり、先行き楽観視できない状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、財務体質の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 坂部 彰 一

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

設立 昭和26年10月29日
資本金 15億8,100万円
主要な事業内容 管工事業、電気工事業、消防施設工事業
本店所在地 名古屋市中区錦二丁目18番5号
従業員数 265名

株式の状況

発行済株式総数 12,000,000株

株主数 595名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社関電工	5,994千株	50.1%
川崎設備工業取引先持株会	2,011	16.8
川崎設備工業従業員持株会	641	5.4
川崎重工業株式会社	239	2.0
前地隆雄	225	1.9
株式会社大垣共立銀行	96	0.8
小川要治	68	0.6
倉形直之	62	0.5
野村産業株式会社	61	0.5
三川信一	57	0.5

(注) 持株比率は、自己株式(32,117株)を控除して計算しております。

役員（平成26年6月26日現在）

代表取締役社長	坂部彰一
専務取締役	廣江勝志
専務取締役	荒木佳昭
取締役	木村芳正
取締役(社外)	前田昭二
常勤監査役(社外)	坂井延行
監査役(社外)	山路正雄
監査役	久世善雄

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,704,711	流動負債	8,244,432
現金預金	1,457,214	支払手形	1,826,053
受取手形	1,058,656	電子記録債務	1,558,638
電子記録債権	702,527	工事未払金	4,020,582
完成工事未収入金	7,017,736	リース債務	46,997
未成工事支出金	349,549	未払金	5,932
前払費用	16,273	未払費用	185,368
繰延税金資産	80,973	未払法人税等	17,471
立替金	87,810	未成工事受入金	295,947
その他	27,970	預り金	19,890
貸倒引当金	△94,000	賞与引当金	192,489
		役員賞与引当金	12,856
		完成工事補償引当金	31,504
		工事損失引当金	3,140
		その他	27,561
固定資産	3,299,946	固定負債	1,611,926
有形固定資産	2,868,577	長期借入金	700,000
建物・構築物	1,101,554	リース債務	81,441
機械装置	1,043	繰延税金負債	1,644
工具器具・備品	8,860	退職給付引当金	809,319
土地	1,718,357	環境対策引当金	2,741
リース資産	38,762	その他	16,778
		負債合計	9,856,358
無形固定資産	91,679	(純資産の部)	
借地権	7,750	株主資本	4,105,177
リース資産	83,562	資本金	1,581,000
その他	366	資本剰余金	395,250
		資本準備金	395,250
投資その他の資産	339,689	利益剰余金	2,135,544
投資有価証券	222,980	その他利益剰余金	2,135,544
破産更生債権等	265,345	繰越利益剰余金	2,135,544
会員権	97,016	自己株式	△6,617
その他	46,546	評価・換算差額等	43,122
貸倒引当金	△292,199	その他有価証券評価差額金	43,122
資産合計	14,004,658	純資産合計	4,148,299
		負債純資産合計	14,004,658

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		21,116,706
完 成 工 事 原 価		19,403,535
完 成 工 事 総 利 益		1,713,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,261,909
営 業 利 益		451,262
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	4,566	
不 動 産 賃 貸 料	31,249	
賃 貸 解 約 収 入	5,563	
そ の 他	5,116	46,495
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,344	
不 動 産 賃 貸 費 用	15,308	
株 式 管 理 費 用	4,784	
そ の 他	3,181	33,617
経 常 利 益		464,140
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18,952	18,952
特 別 損 失		
減 損 損 失	45,557	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11,962	
事 務 所 移 転 費 用	32,101	89,621
税 引 前 当 期 純 利 益		393,471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		43,385
法 人 税 等 調 整 額		△100,674
当 期 純 利 益		450,759

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

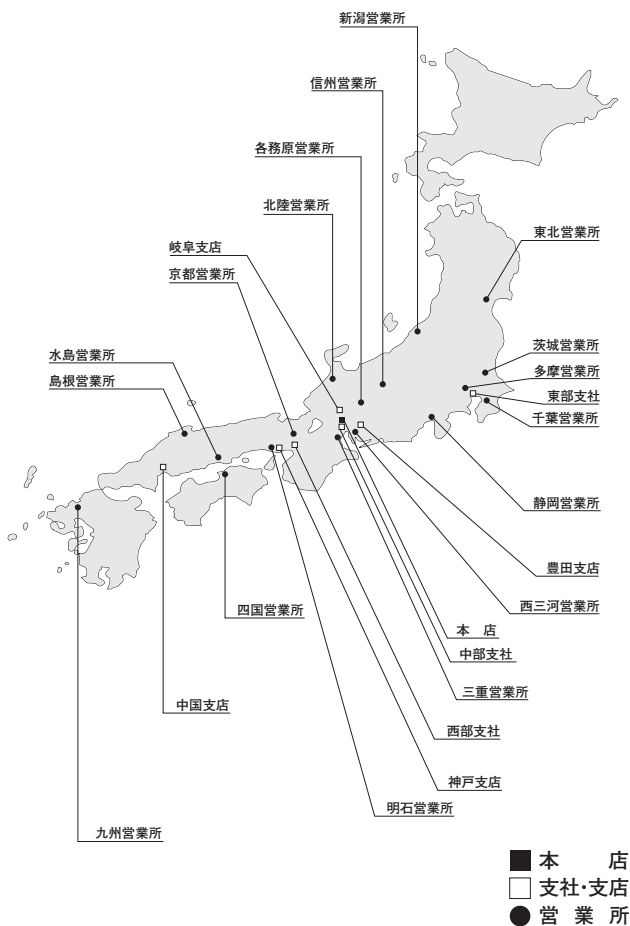
(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638
当期変動額					
剰余金の配当				△59,853	△59,853
当期純利益				450,759	450,759
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	390,906	390,906
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012
当期変動額					
剰余金の配当		△59,853			△59,853
当期純利益		450,759			450,759
自己株式の取得	△558	△558			△558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,061	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△558	390,348	△3,061	△3,061	387,286
当期末残高	△6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299

ネットワーク

(平成26年3月31日現在)



株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan /index.html

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。